

令和5年10月10日

西部農林水産振興センター益田事務所農業部

標 題

新たな担い手の確保には営農をイメージできる情報提供から！

(ダイジェスト)

有機農業の中核的な経営体の国営農地開発地への参入を目指して、農地情報に加え、営農に必要な堆肥供給施設や事務所の3点セットで現地説明会を実施しました。引き続き詳細な情報提供を行い、新たな担い手の参入に向けて働きかけていきます。

農業部では、国営農地開発地（以下、「開発地」という。）を範囲とした地域計画策定の重点地区としての取り組みに誘導するとともに、開発地の見える化に向けた農地情報の作成を進めてきました（R5.7.13 普及情報益田 No.1 参照）

この取り組みは、開発地の農業の仕組みづくりを考えるうえで“有機農業の産地化”という視点から、有機 JAS 認証を早期に取得できる耕作放棄地をターゲットにしたものです。

こうした中、先日その産地化の中核となりうる経営体に参入を検討してもらうべく農地案内の機会を設定していただきました。

農地利用という点では単純に「農地」を紹介すればいいのですが、農業部としては、参入後の営農をよりイメージできる有機 JAS で使用可能な「堆肥」や事務所や倉庫といった「施設」を加えた3点セットで情報提供できるように、益田市堆肥センター等関係先に働きかけました。

当日は雨天となり実際に農地に足を踏み入れて案内することはできませんでしたが、タブレットに入れた農地情報（位置、面積、作土層や土質）が活躍し、説得力のある案内ができました。また、地区内に堆肥供給施設があることや、借り入れ可能な事務所があることもメリットとして捉えてもらえた様子が見られました。

今回案内した経営体の参入判断まではいくつかのハードルがありますが、益田市と連携を取りつつ農地情報の精度を高め、情報を提供していきたいと考えています。

また、貸借可能な農地の追加や詳細調査など、さらに見える化を進め、有機野菜を志向する新たな担い手の参入にもつなげていきます。



図1 開発地説明の様子



図2 益田市堆肥センター説明の様子